

令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課
 担当名: 総務・国土調査担当
 内線: 2186

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N99	地籍調査事業費		一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要	<p>現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。</p> <p>ア 地籍調査事業 359,414千円 イ 連絡調整等事務費 296千円 ウ 準備支援事務費 49千円 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 189千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地籍調査事業 359,414千円 地籍調査を実施する20市町村へ補助金を交付する。(事業費の3/4)</p> <p>イ 連絡調整等事務費 296千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。</p> <p>ウ 準備支援事務費 49千円 地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。</p> <p>エ (公社)全国国土調査協会等負担金 189千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。</p> <p>(2) 事業計画 【令和6年度事業計画】 ア 事業費 479,218千円 イ 事業量 4.67km² ウ 補助対象 20市町村</p> <p>(3) 事業効果 (令和4年度末時点)</p> <p>ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,047km²を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続きを行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,143km²となる。</p> <p>イ 令和4年度末の進捗率32%で、全国30位(全国平均52%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 令和4年度実績 事業量: 5.01km² 決算額: 292,038千円</p> <p>令和4年度進捗率32% 1,143km² ÷ 3,520km² (公有水面及び国有林を除いた面積)</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/4)市町村1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×2.1人=19,950千円</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	359,948	239,757	10,011					110,180	55,909
前年額	304,039	202,493	12,817					88,729	

事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	313,208千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	208,805	45,916	国土調査費補助金 補助率2/3 189,502千円 社会資本整備総合交付金 補助率定額 18,252千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率2/3 1,051千円
一般財源	104,403	22,958	
合計	313,208	68,874	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	313,208	68,874	地籍調査事業費補助金 17市町村 313,208千円
合計	313,208	68,874	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	46,206千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	30,804	△8,635	国土調査費補助金 補助率2/3 18,436千円

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	46,206千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			社会資本整備総合交付金 補助率定額 12,368千円
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	10,011	△2,806	水源林地域対策基金繰入金 負担率65% 10,011千円
一般財源	5,391	△1,512	
合計	46,206	△12,953	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	46,206	△12,953	地籍調査事業費補助金(水源林重点対策) 3市町 46,206千円
合計	46,206	△12,953	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	148	△17	国土調査費補助金 補助率1/2 148千円

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	148	△17	
合計	296	△34	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	138	△6	国土交通省連絡調整 1回×6人 8千円 県内市町村工程検査及び連絡調整 1回×42人 88千円 国土交通大学校研修 10日 32千円 関東ブロック担当者講習会 4日 9千円 関東ブロック実務講習会 1日 1千円
需用費	152	0	消耗品費 50千円 印刷製本費 102千円
使用料及び賃借料	6	△28	会場使用料 1回 6千円
合計	296	△34	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	49千円
-------	---------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49	0	
合計	49	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	県内市町連絡調整 10回×2人 42千円
需用費	7	0	消耗品費 7千円
合計	49	0	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	189千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	189	22	
合計	189	22	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	189千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	189	22	(公社) 全国国土調査協会等負担金 189千円
合計	189	22	